

令和 2年度

## 事務事業評価表（ 令和元年度 の実績評価）

### 【Do】 1. 事務事業の現状把握（その1）

## （1）事務事業の概要

手段	①事務事業の概要（事務事業の全体像）	②担当者が行う業務の内容・やり方・手順
	<p>教育関係機関へ負担金を支払い、情報を提供してもらう。</p> <p>【負担金一覧 その1】</p> <p>県西地区小中体連負担金、県西地区校長会連絡協議会負担金、県校長会市町村負担金、県教育研究会負担金、県中体連市町村負担金、県教育研究連盟負担金、県教育会負担金、関東甲信越地区小学校長会連絡協議会負担金、関東甲信越地区中学校長会負担金、全国連合小学校長会負担金、全日本中学校長会負担金、日本教育会負担金、全国教頭会負担金、関東甲信越地区公立学校教頭会負担金、市小中体育連盟負担金、県理科作品展桜川市展開催負担金</p>	<p>関係機関への負担金の支払い</p> <p>【負担金一覧 その2】</p> <p>特別支援学級負担金（全日本特別支援教育連盟負担金、全国特別支援学級設置校長協会負担金、県手をつなぐ育成会負担金、県特別支援教育連盟負担金、県特別支援学級設置校長協会負担金、全国難聴・言語障害教育研究協議会負担金、県難聴・言語障害教育研究協議会負担金、ことばを育む親の会負担金）</p>

## (2) 事務事業の手段・対象・意図と各指標、指標値の推移

①手段 (担当者の活動内容)	④活動指標 (活動量を表す指標)	単位	30年度 (実績)	01年度 (実績)	02年度 (計画)	03年度 (目標)	04年度 (目標)
関係機関への負担金の支払い	会議、研究会開催回数	回	44.00	44.00	44.00	44.00	44.00
			0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
			0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
			0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
②対象 (誰、何を対象にしているのか)	⑤対象指標 (対象の大きさを表す指標)	単位	30年度 (実績)	01年度 (実績)	02年度 (計画)	03年度 (目標)	04年度 (目標)
市内小中・義務教育学校の教諭	市内小中学校の教諭の数	人	242.00	242.00	242.00	242.00	242.00
			0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
			0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
③意図 (この事業によって対象をどう変えるのか)	⑥成果指標 (対象における意図の達成度を表す指標)	単位	30年度 (実績)	01年度 (実績)	02年度 (計画)	03年度 (目標)	04年度 (目標)
各機関に関する情報を入手できる。	情報を入手し活用できた学校数	校	14.00	14.00	14.00	14.00	14.00
			0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
			0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

### (3) 投入量(事業費)の推移

(3) 投入量(事業費)の推移		30年度	01年度	02年度			期間限定 総投入量
		(実績)	(実績)	(計画)			
投 入 量	事業費 内 訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0
		県支お金	千円	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0
		使用料・手数料	千円	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0
		一般財源	千円	1,174	1,167	1,195	0
		事業費計(А)	千円	1,174	1,167	1,195	0
		正規職員従事人数	人	1.00人	1.00人	1.00人	

01年度事業費 実績（千円）

02年度事業費 予算（千円）

事務事業名	教育関係団体負担金支払い事務	事務事業No.	20102000943	所属課	学校教育課
(4) この事務事業を開始したきっかけは、いつ頃どんな経緯で開始されたのか? 開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか? 教職員の質の向上及びより良い学校運営の実践のため開始された。					
(5) この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者)からどんな意見や要望が寄せられているか? 特になし。					

【See】 2. 評価の部 \*原則は事前評価。

## 評価項目

評価項目	
現状維持	①政策体系との整合性 (この事務事業の目的は市の政策体系に結びつくか?意図することが結果に結びついているか?)  結びついている 研究会等で新しい情報を得たり学ぶことは、教職員のスキルアップや学校経営の向上につながり、学校教育の充実に結びつく。
有効性	②公共関与の妥当性 (なぜこの事業を市が行わなければならないのか?税金を投入して、達成する目的か?) (法定受託事業はその名称)  妥当である 市立学校の教職員の研修等に対し、税金を投入することは妥当である。
効率性	③成果の向上余地 (成果を向上させる余地はあるか?成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか?何が原因で成果向上が期待できないのか?)  向上余地がない 向上余地はない。
公平性	④廃止・休止の影響 (事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は?)  影響有 必要な情報を得られなくなる。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 (類似事業や統廃合の可能性がありますか? (市以外の取り組みも含む))  (他に手段がある場合) → 具体的な手段、事務事業名 余地がない 他に類似事業はない。
	⑥事業費・人件費の削除余地 (成果を下げずに事業費を削除できないか?やり方を工夫して延べ業務事業を削減できないか?)  削減余地がない 最小限の予算で対応している。
	⑦受益機会・費用負担の適正化余地 (事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか?受益者負担が公平・公正になっているか?)  公正・公平である 公正・公平である。

【Plan】 3. 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)

(1) 1次評価者としての評価結果	(2) 全体総括(振り返り、反省点)
①目的妥当性 ■ 適切 □ 見直し余地あり ②有効性 ■ 適切 □ 見直し余地あり ③効率性 ■ 適切 □ 見直し余地あり ④公平性 ■ 適切 □ 見直し余地あり	教職員の質の向上及びより良い学校運営の実践のため開始された団体への負担金が多い。  →
(3) 今後の事業の方向性  □ 終了 ■ 繼続 → □ 改革改善を行う → (□ 目的の再設定 □ 効率性の改善 □ 廃止 □ 休止 → ■ 現状維持 □ 有効性の改善 □ 公平性の改善 □ 統廃合ができる □ 連携ができる)	(4) 改革・改善による期待成果 (終了・廃止・休止の場合は記入不要)  (複数回答可)  コスト 削減 維持 増加 向上 維持 ○ 低下
(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策	(6) 事務事業優先度評価結果  成果優先度評価結果 ⑨

【Check】 4. 確認及び改革改善に向けての指摘事項

(1) 課長評価	(2) 部長確認及び評価 (課長評価により、C、D判定及び確認が必要な場合)		
課長確認後の評価  A A:継続(現状維持) B:継続(改革改善を行う)	C:終了、廃止、休止 D:2次評価へ提出	確認欄 確認	